

事業の位置付け等

事業の目的	大規模な災害時には、地域の自主的な、避難誘導及び救助活動が必要不可欠である。そのためには、町内全域で自主防災組織を組織していくことはもちろんのこと、既に結成している地域に対しては、組織強化及び活動の充実を図っていく。
対象・対象者	町内「自主防災組織を結成している自治会」、「自主防災組織を結成していない自治会」、「自治会が結成されていない地域住民(新都市等)」
事業の概要	既自主防災組織に対しては、防災訓練の実施や防災資機材の配布等により組織の充実強化を図る。未結成の地域に対しては、広報誌、講演会を通じて自主防災組織の重要性を認識してもらい組織の結成を促す。特に自治会のない地域には、子ども会単位、マンション単位での自主防災組織の結成について推進する。
実施することにより見込まれる成果	町民の防災意識の高揚、大規模災害時における自主的な避難誘導、災害時要援護者の支援活動が可能となる。

事業を実施して

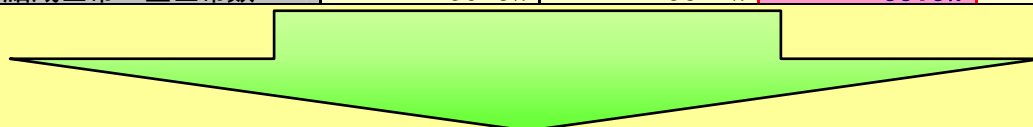
実施した結果	自治会や子ども会(新都市内)への働きかけを行ったところではあるが、結果的に本年度の新たな自主防災組織の結成はなく、延べ28組織のままである。
実施したことによる成果	上記関係団体への働きかけや、広報誌での呼びかけを行い自主防災組織の必要性や防災に対する町民の意識高揚につながっている。
事業を取り巻く環境変化	新都市地域では、都市化現象が進んでおり、組織率が悪い。その原因として、自治会がほとんど結成されていないこと、また転勤者が多い等が考えられる。

事業費の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	748	834	0
人件費(千円)	700	700	700
総事業費(千円)	1,448	1,534	700

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度 (目標年度)
防災講習会の実施回数		-	1	2	5
広報紙への掲載回数		-	0	2	4
自主防災組織の訓練延べ回数		-	-	2	25
組織結成数(延べ数)		7組織(20)	8組織(28)	0組織(28)	(50)
組織率:結成世帯/全世帯数		30.8%	36.1%	35.3%	60.0%



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	A	町民の防災意識の高揚が図られ、徐々にではあるが有効性は上がっている。
事業の効率性	B	自主防災組織に対する国、県等の補助助成制度を活用することにより、効率性を高めることが可能である。
事業の公平性	A	組織を結成した団体には防災資機材を配布し、防災訓練を実施する際に人的・物的支援を行い、公平性は適正である。

今後に向けて

外部委託の可能性	なし
今後の方向性	従来行ってきた防災訓練、講演会、広報誌等の手法を検討するなど、見直しの上で継続実施する。
改革・改善計画	PR方法、広報の内容について検討する必要がある。

平成17年度事業事後評価 「住民主体のまちづくり」の推進

事業の位置付け等

事業の目的	住民と行政による協働のまちづくりの推進
対象・対象者	宇多津町内の全町民及び事業者
事業の概要	まちづくり委員会を住民公募により設置し、既成市街地におけるまちづくりに関して協議する。また、まちづくりに関する住民参画の事業を開催するなど、まちづくりに対する住民の意識の高揚を図る。
実施することにより見込まれる成果	整備周辺地域の定住者数の確保 まちづくりに対する意識改革

事業を実施して

実施した結果	みちづくり委員会を設置し、既成市街地における具体的な道路整備方法について検討した。また、寺社を活かしたまちづくりの取り組みの一環として、おはな祭り等を実施した。
実施したことによる成果	「西光寺市」「おはなまつり」「花いっぱい運動」など、まちづくりに関する住民参画の事業を実施した結果、参加者も増加傾向にあることから、まちづくりに対する意識も高まってきている。
事業を取り巻く環境変化	既成市街地は、現状では地域の高齢化が進んでおり、空き家・更地が増加しているが、一方「町家とおひなさん」「歩天・うたづ」など新たな住民主体の活動が展開され、まちづくりに関する気運が高まってきている。

事業費の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	-	1,712	1,195
人件費(千円)	-	4,200	5,600
総事業費(千円)	-	5,912	6,795

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度 (目標年度)
既成市街地内の住民参画事業数		1	1	3	10
まちづくりシンポジウム参加者数		120名	160名	-	300名
既成市街地の世帯数(年度末)		1,128世帯	1,131世帯	1,099世帯	1,131世帯

目標の世帯数が増加していないのは、21年度を中期的年度と位置付け、現状の維持を中期的目標としているためです。

項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	A	委員会での発言が次第に活発になり、まちづくりへの意識が高揚していると思われる。また「町家とおひなさん」のような住民独自のまちおこし実践という大きな成果も現れている。 <b>有効性は高い。</b>
事業の効率性	A	まちづくり専門家や住民の参画を得ながら、15年度はまちづくりの方向性が示され、16年度はまちづくりの基本計画が策定された。17年度は工事が始まっており、成果は年度をおって計画的に段階的に積み上がっていることから、 <b>効率性は高い。</b>
事業の公平性	A	施策の対象が宇多津町のまちづくりであることや、委員の募集が一般公募であることから、 <b>公平性は適正である。</b>

今後に向けて

外部委託の可能性	なし
今後の方向性	策定されたまちづくり計画に基づき、具体的な整備箇所や方法について地域の合意形成を図るため、整備区域近辺の住民による委員会を設置する。
改革・改善計画	委員会の報告概要や、その都度の会議概要なども適宜ホームページ上でお知らせし、町民からの意見をまちづくりの参考とする。

平成17年度事業事後評価 ごみの減量化推進事業

事業の位置付け等

事業の目的	焼却や埋め立て処分するごみの量を減らし、資源循環型の社会づくりを推進する。
対象・対象者	町内の家庭及び事業所から排出されるごみ
事業の概要	リサイクルの推進により資源ごみについては分別収集を徹底し、それによって焼却するごみの減量化を図る。また、ごみ袋の有料化等により町民のごみの排出に対する意識改革を促し、ごみ排出量を削減する。
実施することにより見込まれる成果	リサイクルの推進による循環型社会の実現と、ごみ減量化によるごみ処理経費の削減

事業を実施して

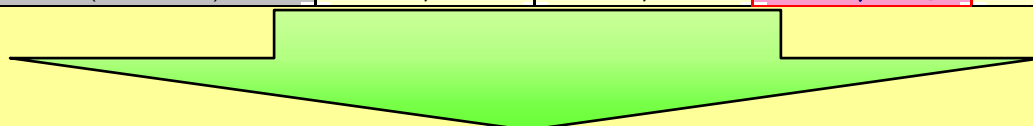
実施した結果	平成17年9月からごみ袋の有料化により家庭系から排出される可燃ごみは約12%、不燃ごみについては約30%の減量が達成できた。
実施したことによる成果	可燃ごみ及び不燃ごみの減少により、ごみ処理経費が大幅に削減できた。また、ごみ袋の有料化により町民が少しでもごみを減らしたいという意識の変化があった。
事業を取り巻く環境変化	事業所数の増加によるごみの量の増加。

事業費の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	0	0	19,000
人件費(千円)	7,000	7,000	7,000
総事業費(千円)	7,000	7,000	26,000

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度 (目標年度)
1人当りのごみ排出量(日)		1,496g	1,372g	1,443g	1,200g
資源ごみの量(年)		1,256ト	1,414ト	1,367ト	1,500ト
リサイクル率: 資源ごみの量/ごみ全体量		14.0%	16.9%	15.4%	20.0%
ごみ処理経費(円/人口)		8,085円	8,994円	8,891円	7,700円



項目別評価(ランクA:高い, B:やや高い, C:やや低い, D:低い)

事業の有効性	B	事業系のごみが増えたことにより、ごみの排出量は増えているが家庭ごみについては減少していることから、 <b>有効性は上がっている。</b>
事業の効率性	B	ごみ袋の有料化により、ごみ袋の売り捌き手数料をリサイクルやごみ処理経費に充当できるようになったため、 <b>効率性は良い。</b>
事業の公平性	A	ごみを出す量に応じて、ごみ袋の料金を負担していただくため、 <b>公平性は適正である。</b>

今後に向けて

外部委託の可能性	なし
今後の方向性	リサイクル率の向上によるごみ処理経費の抑制を図る。
改革・改善計画	リサイクル品目の拡大及び資源ごみ売却先の検討

平成17年度事業事後評価 町道長縄手番場線整備事業

事業の位置付け等

事業の目的	長縄手地区の幹線道路としての位置付けであり、この道路を軸として道路網の整備を進める。(起点は宇多津小学校進入口より南約200mの信号から終点は大束川の番場橋まで)
対象・対象者	長縄手地区の土地所有者及び当初の予定として県道飯野宇多津線と坂出市の川津地区へ抜ける都市計画道路として整備することによる道路利用者。
事業の概要	用地買収、工事施工(県補助金あり 35%)
実施することにより見込まれる成果	道路沿線の土地の有効活用とこの道路を軸として道路網の整備が可能となる。

事業を実施して

実施した結果	整備予定全延長540mのうち、90m完成している。16年度は、用地買収完成部分の100m、17年度は77mを工事施工した。(但し未舗装)
実施したことによる成果	現段階では、完成区間での土地活用として、住宅が一戸建設されただけである。
事業を取り巻く環境変化	都市計画道路の廃止。県の補助金がなくなる予定。

事業費の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	36,625	5,657	11,313
人件費(千円)	350	350	350
総事業費(千円)	36,975	6,007	11,663

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度 (目標年度)
整備済延長		184m	194m	263m	315m
整備率:整備済延長/計画延長		58%	61%	83%	100%
宅地利用数(延べ利用数)		1(1)戸	0(1)戸	0(1)戸	-



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	C	長縄手地区農地の有効活用が目的だが、人口が減少し、土地利用が進まないため、有効性はあまり上がっていない。
事業の効率性	A	用地買収、建物補償の経費が事業費の大部分を占めるため、効率性を図るのは難しい。
事業の公平性	C	現段階では投資効果が少なく、公平性はあまり適正ではないと思われる。

今後に向けて

外部委託の可能性	なし
今後の方向性	当初目的である長縄手地区の幹線道路整備については、土地利用の需要がまだまだ少ない状況にあることから、当面緊急を要する小学校・幼稚園の通学路を優先して整備する必要がある。
改革・改善計画	当初計画の起点である宇多津小学校進入口より南へ約200mの信号から大束川番場橋までの延長540mを起点より315mの所から、小学校・幼稚園の南門に向かって通学路として整備を優先して進める。ただ、当初計画である番場橋までの道路整備については、本道路整備(小学校・幼稚園まで)完成後に再度検討を加える。

事業の位置付け等

事業の目的	中学生が外国でのホームステイ・語学研修を通じ、豊かな国際感覚を身につける。
対象・対象者	宇多津中学生全生徒に対して希望者を募り、希望者の中から10名を選抜し、オーストラリアへの派遣を行う。
事業の概要	オーストラリアブリスベンにおいて、学校訪問における交流活動、ホームステイによる生活体験活動、語学研修を8日間かけて実施。旅費、滞在費、食費等一人当たりの費用の1/2を町が負担する。
実施することにより見込まれる成果	外国の生活や文化に触れ、豊かな国際感覚を身につけようとする意欲を育てる。

事業を実施して

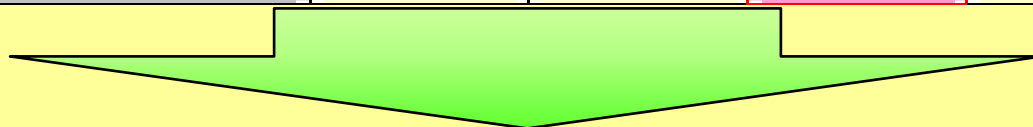
実施した結果	平成17年度の実績は、8月19日から26日の8日間、2年生女子2名、3年生女子6名、男子2名の計10名が参加した。
実施したことによる成果	参加生徒が事後学習や文化祭での報告を通して、体験したことや学んだことを生かして、意欲的に学校生活をおくるとともに、英語検定等を積極的に受験する姿勢が高まった。また年々派遣希望者が増える傾向にある。
事業を取り巻く環境変化	外国語によるコミュニケーション能力と国際的な視野を身につけ、国際社会に貢献できる人材育成が求められるなか、本事業のような取り組みがますます求められている。

事業費の推移

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	1,918	1,785	1,876
人件費(千円)	350	350	350
総事業費(千円)	2,268	2,135	2,226

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度 (目標年度)
英検受講者数		20人	22人	29人	70人
(参考)英語検定3級取得者数		14人	15人	14人	20人



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	A	参加することにより直に外国文化に触れ、国際感覚を身につけるという点や、参加した生徒の学習意欲等の高まりも見られることから、 <b>有効性は高い</b> 。また、英語教諭も同行しており、英語の研修にもなる。
事業の効率性	B	旅行企画は、複数の旅行会社からの提案の中から審査の上、決定し実施しており、 <b>効率はやや高い</b> 。
事業の公平性	A	全生徒を対象に参加希望を募っており、 <b>公平性は高い</b> 。

今後に向けて

外部委託の可能性	一部委託済み: 渡航手続きは旅行業者に委託している。
今後の方向性	コミュニケーション能力と国際感覚を身につけようとする機会を生徒に提供するものであり、今後も継続してゆく方針である。
改革・改善計画	本事業に限らず、語学コミュニケーション能力や国際感覚を身につけようとする機会を数多く提供するための場のあり方について検討する。

平成17年度事業事後評価 ヘルスアップ教室（生活習慣病予防事業）

事業の位置付け等

事業の目的	毎日の生活の中で自分の生活を見直し、生活改善を図ることによって、参加者にとどまらず家族全員の生活習慣病を予防すること。
対象・対象者	地域住民全般 特に健康生活の担い手である主婦が対象。
事業の概要	病気や症状に応じた健康テーマに基づき、毎月1回栄養士による健康講話・調理実習・試食・座談会、必要時血圧測定や体脂肪測定を実施。広報・チラシ・各種事業時に声かけ・参加者を募集する。当日は、宇多津町食生活改善推進員の協力を得る。
実施することにより見込まれる成果	生活習慣病になる人が減る。健康生活への関心が高まる。元気で長生きの人が増える。基本健診で、異常なしの人が増える。医療費の削減が図れる。

事業を実施して

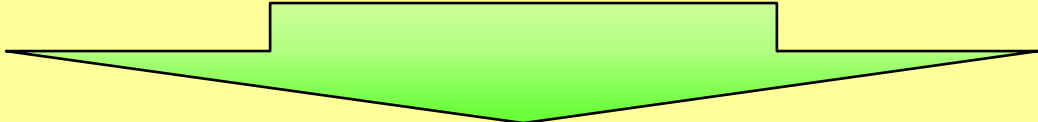
実施した結果	住民自らが疾病を予防し、健康な生活習慣を送るための知識の普及が図られた。
実施したことによる成果	健康に関心がある人が増えた。家族の健康づくりへも積極的に取り組める人が増えた。「自分の健康は自分で守る」という意識の高揚が図られた。
事業を取り巻く環境変化	平成15年5月1日から健康増進法が施行されている。国民の自らの健康増進の努力義務について定められ、健康増進事業実施者(町)は、健康教育など健康増進のために必要な事業を積極的に推進するようになった。

事業費の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	460	460	460
人件費(千円)	3,000	3,000	3,000
総事業費(千円)	3,460	3,460	3,460

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度 (目標年度)
ヘルスアップ教室参加者数		99人	89人	89人	150人
内、新規参加者		29人	30人	人	-
ヘルスアップ教室延べ参加者数		356人	400人	396人	700人



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	B	年々新規で参加する人は増えており、有効性は上がっている。
事業の効率性	B	新規参加者の増加を図り、効率性を高める余地がある。
事業の公平性	A	希望者は誰でも、いつからでも参加できるよう配慮されており、公平性は適正である。

今後に向けて

外部委託の可能性	なし
今後の方向性	基本健診受診者の中、要指導者に対して個人通知をする。
改革・改善計画	健診受診者の要指導者に対して個人通知をしたり、宇多津町食生活改善推進員にご協力をいただき、広く住民に生活習慣病の知識を普及し、参加者数の増加を図り、健康な生活習慣が保たれる環境が整えられるため、広報等によるPR活動をする。

平成17年度事業事後評価 町民税（固定資産税・個人住民税）納期前納付奨励金事業

事業の位置付け等

事業の目的	納税意識の向上・税収の早期確保
対象・対象者	納税者(1月1日現在宇多津町に固定資産を所有している者、及び住所を有する個人。)
事業の概要	納税者が、固定資産税と個人住民税を普通徴収(個人納付)で納期前納付した場合、町の条例に定めるところにより納税者に交付する報奨金です。(前納報奨金:第2期分税額の12%「限度額5万円」)
実施することにより見込まれる成果	円滑な資金調達の確保。

事業を実施して

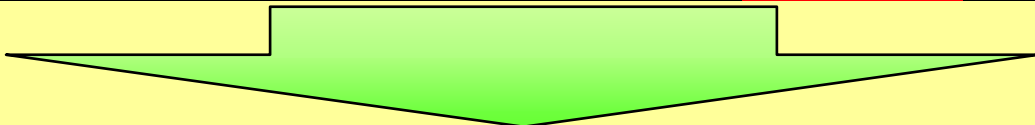
実施した結果	納期前納付件数の増加(納税意欲の向上)
実施したことによる成果	税収入(早期)の増・町財源の確保(支払い資金等)
事業を取り巻く環境変化	公平性(個人住民税の普通徴収・特別徴収という徴収方法の違いにより、前納報奨金制度の適用を受けられない。)等から、廃止または廃止を検討している自治体が増加傾向にある。また、ペイオフの実施に伴う預金保護のため決裁口座への預け入れとなり、預金利息が見込めない状況となっている。

事業費の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	15,180	19,410	22,043
人件費(千円)	1,050	1,050	1,050
総事業費(千円)	16,230	20,460	23,093

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度 (目標年度)
納付前納付件数		3,426 件	4,335 件	4,834 件	-
住民税徴収率(現年分)		98.30%	98.01%	%	-
固定資産税徴収率(現年分)		98.59%	98.67%	%	-



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	A	税収入の増・町財源の確保につながることから、 <b>有効性は高い。</b>
事業の効率性	A	町財源の早期確保につながる制度であることから、 <b>効率性は高い。</b>
事業の公平性	C	特別徴収による者には納期前納付に報奨金の交付がなく、 <b>公平性はあまり適正ではない。</b>

今後に向けて

外部委託の可能性	なし
今後の方向性	制度の不公平感の指摘もあることから、今後の制度の在り方については他市町の動向をふまえて検討することとする。
改革・改善計画	広報等での、税制度の改正点や納付方法(口座振替の利用促進)・前納報奨金制度の周知を行い、早期税収の確保に努める。

平成17年度事業事後評価 公共下水道県道富熊・宇多津線污水幹線整備事業

事業の位置付け等

事業の目的	下水道の普及促進による生活環境向上・公共水域の水質保全
対象・対象者	下水道認可区域内における県道富熊・宇多津線周辺の住民及び事業所
事業の概要	県道富熊・宇多津線への下水道の埋設工事
実施することにより見込まれる成果	南部地区を下水道に接続するために必要な下水道幹線の整備により、将来的に下水道の普及促進によるトイレの水洗化等、生活環境の向上並びに公共水域の水質保全

事業を実施して

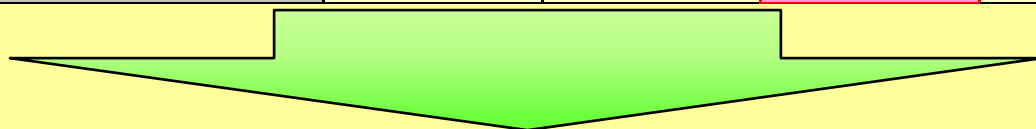
実施した結果	県道富熊・宇多津線への下水道本管を397m布設完了
実施したことによる成果	平成17年度末までに(952m / 幹線総延長1,553m)布設完了。平成19年度末までに県道富熊・宇多津線への幹線布設が完了し、南部地区等への下水道整備が可能になる。
事業を取り巻く環境変化	平成14年度から、国費の要望額に対して、内示(割当)が5%から7%カットされてきている。国庫補助が削減されることも考えられ、限られた予算にて整備面積を広げていかなければならない。

事業費の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	77,626	73,993	74,624
人件費(千円)	4,200	4,200	4,200
総事業費(千円)	81,826	78,193	78,826

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度 (目標年度)
幹線整備率: 幹線整備延長 / 幹線総延長		18.7%	35.8%	61.3%	100.0%
污水整備率: 整備面積 / 全体計画面積		60.7%	60.8%	60.8%	73.5%
污水普及率: 処理区域内人口 / 町内人口		71.6%	71.2%	73.2%	78.0%
水洗化率: 下水道接続人口 / 処理区域内人口		86.5%	87.7%	87.7%	90.0%
幹線整備率: 幹線整備延長 / 幹線総延長		18.7%	35.8%	88.6%	100.0%



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	A	南部地区の集落へ下水道を整備する為には、幹線整備が必要であり <b>有効といえる。</b>
事業の効率性	C	幹線周辺にあまり住戸がなかったため、整備面積が少なく <b>効率性は低かったが</b> 、平成18年度よりは重点整備により面積が広がり、 <b>効率性は高まる。</b>
事業の公平性	B	将来的には全町民が利用できるが、整備するには時間がかかり、未整備地域を早急に整備することにより <b>公平性が高まる。</b>

今後に向けて

外部委託の可能性	なし
今後の方向性	} 下水道使用料の改定による収入にて、南部地区を整備することにより、整備面積を拡張し効率性を向上させる。
改革・改善計画	

事業の位置付け等

事業の目的	来場(町)者の充実感や満足感の向上を図るとともに、来場(町)者数を増やすことにより、イベント運営・協賛・協力関係者のまちづくりの発展に対する理解と協力を深め、町内の観光・商業施設の活性化を推進するとともに、交流人口を増加する。
対象・対象者	イベント参加者(県内外より) イベント開催会場付近を中心とした町内の観光・商業施設 イベント運営・協賛・協力関係者(民間企業・各種団体・住民)
事業の概要	年に2回(春・夏)、うたづ臨海公園を中心としたエリアの車道を歩行者天国として開放し、多種多様な出店、ステージイベントなどを実施。企業・各種団体・住民と行政が協働し、企画・運営している。
実施することにより見込まれる成果	県内外の来場(町)者へ宇多津町の立地条件や生活・交通利便性等をPRすることができ、これを活かした更なる人口増加(定住・交流・企業立地)を図ることにより、町全体が活性化する。町内外における交流機会の拡充や世代間交流の拡大。

事業を実施して

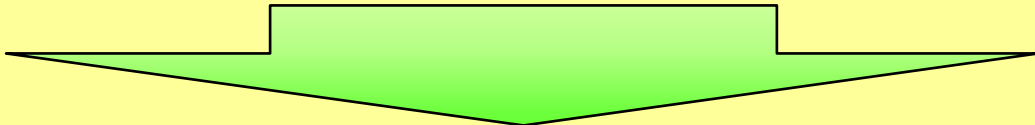
実施した結果	H17.4.3に歩天・うたづ「桜どおり」(来場者約3万人)、H17.7.24に歩天・うたづ「サマーカーニバル」(来場者約4万人)を開催し、あわせて約7万人の来場者があった。
実施したことによる成果	宇多津町のPR及び活性化、イベント運営・協賛・協力関係者(民間企業・各種団体・住民)の増員など。
事業を取り巻く環境変化	歩行者天国実施会場(町道駅・公園線)内にブライダル関係店舗(美容室・貸衣装店)がオープン。交通利便性の良いホテル・拳式場の利用者や観光・複合商業施設に訪れる若者層をターゲットにしていると思われる。

事業費の推移

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	0	0	0
人件費(千円)	0	0	4,200
総事業費(千円)	0	0	4,200

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度(目標年度)
年間来場者数		-	60,000	70,000人	100,000人
年間観光客数(町内主要施設調)		390,974人	589,011人	1,422,592人	3,000,000人
観光客前年対比 当年観光客数/前年観光客数		111.1%	150.7%	241.5%	-



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	A	住民主導により「まちづくりアクションプラン協議会」が発足し、住民・地域・行政による“協働のまちづくり”の推進の観点から <b>有効性は高い</b> 。
事業の効率性	B	現時点では、協力者(企業・団体・住民)が増加傾向にあるが、まだ少なく限られているため、 <b>効率性を高める余地がある</b> 。
事業の公平性	A	誰でも参加できるので、 <b>公平性は高い</b> 。

今後に向けて

外部委託の可能性	委託済みである。「まちづくりアクションプラン協議会」
今後の方向性	} 運営主体を強化して継続実施する。法人化も視野に入れた活動を支援。
改革・改善計画	

事業の位置付け等

事業の目的	職員個々の力を最大限に発揮し、変革と不透明性のこの時代に様々な行政課題を的確に解決できる職員、また、新しい住民ニーズに対応していける能力を身に付け、公務員としての自覚や経営意識・コスト意識を持ち住民の視点に立った発想と行動のできる職員の育成を目標とする。
対象・対象者	宇多津町職員研修規定及び宇多津町職員の自己啓発研修等に関する実施要領を制定し、職員139名に研修受講を各々取り組んでいる。
事業の概要	上記規定及び要領をもとに毎年職員研修実施要領から、職員自らが受講したい研修を選択し、各所属長を経由して町長に承認を得て受講している。
実施することにより見込まれる成果	職員の執務能率の向上及び増進が図れ、職員の職務と責任の遂行に必要な知識、技能を習得させることにより町民全体の奉仕者としてふさわしい品位と識見を備えた有能な職員を養成することが見込まれる。

事業を実施して

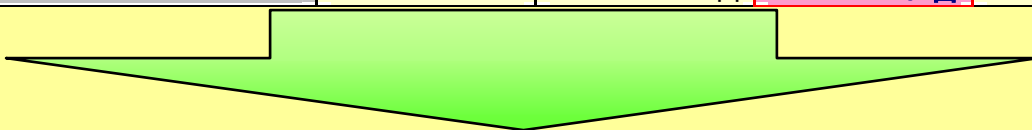
実施した結果	研修受講者延べ人数47名。一般行政職等が113名であることから、今後少なくとも年間1科目は研修を受講できるように推進したい。
実施したことによる成果	研修科目が多様化しているため、具体的及び客観的に昨年度よりいくら効果があったかを示すのは難しい。そのため、平成19年度からの研修要領において効果測定の方法について盛り込んでいく予定である。
事業を取り巻く環境変化	平成16年度の研修受講者数は、22名であることから、受講者は2.1倍となっている。

事業費の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	0	0	0
人件費(千円)			700
総事業費(千円)			700

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19年度 (目標年度)
階層別研修		-	21名	32名	113名
派遣研修			3名	9名	
自己啓発研修			-名	3名	
先進事例研究研修			-名	0名	5名



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	B	研修メニューを年度当初に周知することで、より受講しやすくなっており受講者数に鑑みただけの場合には、 <b>有効性はやや上がっている。</b>
事業の効率性	A	研修先の選択により受講費節約及び周知方法の簡素化により経費節減ができており、 <b>効率性は高い。</b>
事業の公平性	A	年度当初に受講計画表を開示することにより、 <b>公平性は適性である。</b>

今後に向けて

外部委託の可能性	なし
今後の方向性	研修科目の充実と研修後の各職員の効果測定の導入
改革・改善計画	研修終了後に研修の種類によってレポートを提出することを義務付け、研修で身につけた内容を確認する。

**事業の位置付け等**

事業の目的	雨水・排水を再利用することにより、限りある水資源の重要性を認識してもらうため。
対象・対象者	町内において、自己の管理する土地・建物に、雨水貯留施設、排水再利用施設、または公共下水道の使用により不要となった浄化槽を雨水貯留施設として転用する個人または営業所。
事業の概要	0.1m <sup>3</sup> 以上の貯留槽を対象とし、100,000円を限度額として設置経費の1/2を助成する。
実施することにより見込まれる成果	節水意識の高揚 水の有効利用 水源のない町としての節水型まちづくりへの取り組み

**事業を実施して**

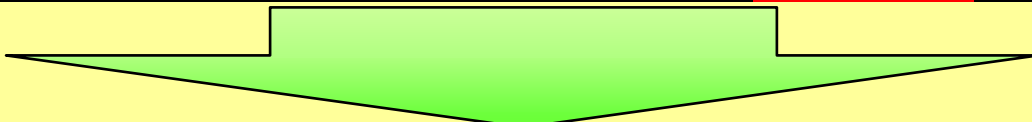
実施した結果	雨水貯留施設整備については、設置スペースの問題もあり、また排水再利用施設設置にも多額の費用がかかるため、申請には至らなかった。
実施したことによる成果	施設の整備を検討する以前に、節水の工夫が目立つようになった。
事業を取り巻く環境変化	ここ数年間、毎年のように湯水に近い状況になっており、住民の節水意識は高くなっていると思われる。しかしながら、雨水・排水再利用のために施設を整備するという考えまで至っておらず、今のところ極端な需要は見込めない。

**事業費の推移**

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	50	0	0
人件費(千円)	70	70	70
総事業費(千円)	120	70	70

**事業の進捗状況を表す指標の推移**

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度 (目標年度)
広報等掲載数		1	1	2	2
施設整備に伴う補助数		1	0	0	5
					-



**項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)**

事業の有効性	D	設置費用が高く、雨水・排水利用よりも節水の方が関心が高いため、需要が望めず <b>有効性は低い。</b>
事業の効率性	C	当初の設備投資や設置後の維持管理コストを考えると、個人負担が大きいため <b>効率性はやや低い。</b>
事業の公平性	A	設置場所があればどこでも設置工事ができるので、 <b>公平性は高い。</b>

**今後に向けて**

外部委託の可能性	なし
今後の方向性	極端な需要も無く、県の補助金も19年度より廃止されるため、事業を廃止する。
改革・改善計画	

事業の位置付け等

事業の目的	青色回転灯を回しながら巡回することは、犯罪の未然防止につながる。犯罪の抑制を図るとともに町民の防犯意識を高める。屋外での犯罪発生件数が21年度までに10%減少、万引きを除く犯罪認知件数が5%減少することを目標とする。
対象・対象者	地域全体
事業の概要	運行ボランティアを募集し、青色防犯パトロールカーを平日、毎日運行する。運行時間は、月・水・金19:00～21:00、火・木は15:30～17:30。毎月第3金曜日は、夜間パトロールにあわせて、青色防犯パトロールカーも運行(21:30～23:00)
実施することにより見込まれる成果	犯罪を行おうとする者には、青色防犯パトロールカーを目にすることで、心理的抑制がかかる。街頭犯罪を減少させることにより、町民が安心して生活できる。宇多津町は安全意識の高い町だというイメージづけができる。

事業を実施して

実施した結果	平成17年4月より運行ボランティア30名でパトロールを開始、年度末には運行ボランティアが52名となり、月水金の夜間、火木の昼間、延べ201回のパトロールを実施した。
実施したことによる成果	平成17年では、パトロール実施前(1～3月)の街頭犯罪認知件数が、22件/月であったが、実施後(4～12月)の同件数は20件/月と減っており、青色防犯パトロールカーの運行による犯罪発生件数の減少傾向が表れ始めている。
事業を取り巻く環境変化	犯罪発生総件数は、減少傾向が見られるものの、深夜の暴走族・ハント族の問題は依然として解決しておらず、深夜の安全確保が強く求められている。

事業費の推移

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	0	0	528
人件費(千円)	0	0	1,610
総事業費(千円)	0	0	2,138

人件費については運行業務に係る事務処理経費を計上

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度(目標年度)
運行ボランティア登録者数(人)	-	-	52	100
年間延べ運行回数(回)	-	-	201	300
屋外での犯罪発生件数(件)	276	248	251	220
万引きを除く犯罪発生総件数(件)	587	586	571	540



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	A	万引きを除く犯罪発生の総件数が前年対比で2.5%下がっており、有効性は上がっている。
事業の効率性	A	運行ボランティアの乗車意向を踏まえた運行計画により、効率よく毎日実施しているため、効率性は良い。
事業の公平性	A	運行は自主的に参加したボランティアにより実施されているため、公平性は適正である。

今後に向けて

外部委託の可能性	有り:宇多津町安全安心まちづくりの会による自主運営
今後の方向性	運行ボランティアの確保について、児童生徒の保護者への呼びかけを行い、PTAとの連携体制を構築する。
改革・改善計画	運行ボランティアはまだまだ少なく、住民・地域・企業と町全体の参画を求めたい。

平成17年度事業事後評価 町道宇多津海岸線（さぬき浜街道）道路改良事業

事業の位置付け等

事業の目的	沿道利用者の利便性向上と歩行者及び車輛が安全で快適な通行を促進する。
対象・対象者	宇多津海岸線を通行する全車輛と横断する歩行者
事業の概要	全交差点8箇所の構造改良と本線の舗装改良
実施することにより見込まれる成果	歩道を側道の部分まで張出すとともに、交差点外側の側道分離帯を撤去し、側道への出入りを交差点の外側にすることにより、側道信号が撤去でき、宇多津海岸線本線の車の流れがスムーズになるとともに、横断歩道の歩行距離が13m短縮され歩行者の安全な歩行が図られる。また、舗装を改良することにより、車輛の安全で快適な通行が確保される。

事業を実施して

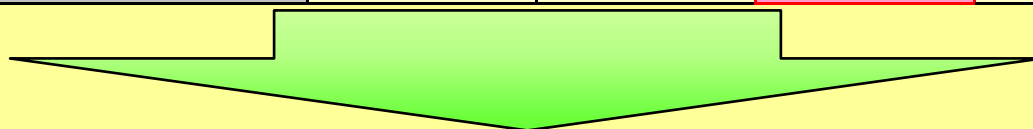
実施した結果	全交差点8箇所の構造改良
実施したことによる成果	沿道利用の利便性が向上し、沿道の土地利用が促進された。歩行者の安全な歩行が確保された。
事業を取り巻く環境変化	交差点構造改良により利便性は改善されたが、他の区間と比較して、交通事故が非常に多く、舗装等を早急に改良する必要がある。

事業費の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	0	0	22,154
人件費(千円)	0	0	700
総事業費(千円)	0	0	22,854

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度			
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成19~22年度
交差点改良に要する事業費	0		22,854	0
舗装改良に要する事業費	0		0	326,000
事業進捗率	0	0	6.6%	



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	A	交差点改良により利便性の向上が図られている。
事業の効率性	C	舗装改良に要する経費が大である。
事業の公平性	A	宇多津海岸線は幹線道路であり、利用者も多く公平性は高い。

今後に向けて

外部委託の可能性	なし
今後の方向性	安全で快適な通行を確保するためにも舗装改良は必要だが、多額の経費を必要とするので、再検討が必要である。
改革・改善計画	舗装を全面的に改良するための国・県の補助がなく、事業の実施が困難である。そのため、危険で通行に支障をきたす箇所のみを改修し、事業を完了さす。

事業の位置付け等

事業の目的	小学校2校の児童の体験活動を通じて交流を図るとともに、地域力を活用し町内の歴史・文化を学び社会生活の中で守るべき道徳心を養い、心豊かな児童の育成を図ることを目的とする。
対象・対象者	宇多津町内2小学校児童、4,5,6年生。
事業の概要	夏休みの期間中を利用し、歴史と文化のある神社やお寺を開放して、児童に勉強や読書・遊び・交流の場を提供する。また、意図的プログラムとして読み聞かせ・折り紙・音楽教室などを組み入れる。
実施することにより見込まれる成果	宇多津小学校と宇多津北小学校の児童間の交流と夏休みの宿題・課題学習の仕上げ、社会規範の修得。

事業を実施して

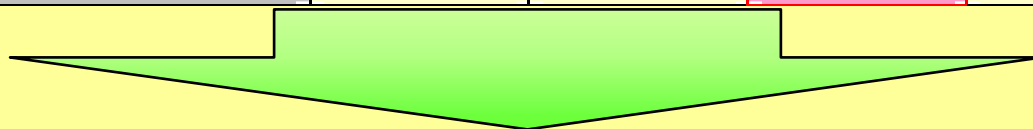
実施した結果	21名の小学生が参加した。内訳は4年生12名、5年生7名、6年生2名(宇多津小児童9名、宇多津北小児童12名)
実施したことによる成果	精神面の修養と宇小と宇北小の児童の交流、また文化施設への愛着が生まれた。感想文の中にも来年度も是非参加したいという感想が多く、前向きな児童が多かった。
事業を取り巻く環境変化	1社9か寺あるので今後はもっと多くの寺社を活用することが可能と思われる。あわせて寺社の方からの主体的参加及び取組みを期待したい。

事業費の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	0	10	10
人件費(千円)	0	70	70
総事業費(千円)	0	80	80

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度(目標年度)
歴史と文化の建物開放日数		事業無し	17日	4日	10日
一日当たり参加児童数(延べ数)		事業無し	13.2人(225)	15.7人(63)	50人(500)



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	A	子どもたちにとって、家庭や学校では経験することのできない機会を提供することにより、貴重な体験を積むことができるため <b>有効性は高い。</b>
事業の効率性	A	ボランティア指導者の協力により、少額の事業費で実施することができ <b>効率性は高い。</b>
事業の公平性	A	参加料は無料であり、4年生以上の全児童対象に募集をかけているため <b>公平性は高い。</b>

今後に向けて

外部委託の可能性	無し
今後の方向性	町内寺社と開催日を協議・決定し開催する。それぞれの教室の開催案内は小学校2校にかける。
改革・改善計画	本事業の経験者である中学生のボランティア参加や親子での参画、また、今後展開されるであろう放課後子ども教室との連携を図る。

事業の位置付け等

事業の目的	現在、子どもを育てている保護者が安心して育児のできる社会環境を作ることにより、これから子どもを産み育てようとする気運を高める。
対象・対象者	子どもを育てている保護者及びこれから子どもを産み育てようとする者。
事業の概要	延長保育事業は、11時間の通常保育を延長して公立保育所、私立保育園で行っています。つどいの広場事業(はぐはぐランド)は、子育て中の保護者の交流や子どもの発達の手助けの場として週3回サポートセンターで開催しています。その他次世代育成支援につながる事業(食育の推進・虐待防止ネットワーク)の実施を通じて子どもを産み育てる環境を作っていく。
実施することにより見込まれる成果	少子高齢化が社会問題となる中、出生率の増加と次世代の子ども達の健全な育成につながる。子育てと仕事の両立を支援するとともに、子育てに対する不安感を解消する。

事業を実施して

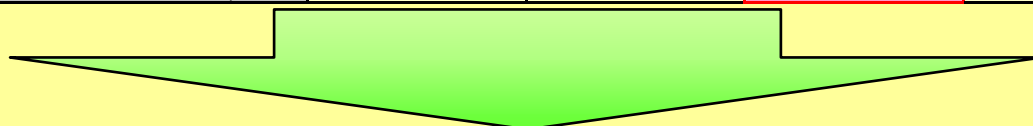
実施した結果	安心して子どもを産み育てることができる環境を作る。
実施したことによる成果	延長保育事業は、全ての保育所で実施している。また、つどいの広場事業は、平成17年5月からの新規事業で、保育所等に入所前の概ね3歳位までの子どもと保護者が参加している。利用者数は、当初の予想より多くの方が利用しており、安心して子育てできる環境づくりの一翼を担っている。
事業を取り巻く環境変化	男女参画社会基本法の制定後、女性の社会参加が促進され、保育所に対するニーズが高まっている。

事業費の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	23,433	23,328	25,559
人件費(千円)	700	700	700
総事業費(千円)	24,133	24,028	26,259

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成22年度 (目標年度)
つどいの広場参加者数(1日当たり)		未実施	未実施	35人	45人
延長保育利用率(月平均利用者)		5.3%	5.7%	8.6%	13.0%
出生率(人口1000人当たり)		13.9%	14.6%	14.0%	14.5%



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	B	各市町で出生率が減少している中、大きく減少していないため、有効性は上がっている。
事業の効率性	B	他の有効な施策があれば、追加、変更していくことができるため、効率性を高める余地がある。
事業の公平性	A	少子化対策は、国のレベルでも大きな課題であり次世代の町づくりには重要であり、公平性は適正である。

今後に向けて

外部委託の可能性	有り:延長保育については、すべての民間保育所で実施している。つどいの広場については、現段階ではNPO法人等適当な委託先がない。
今後の方向性	平成19年度から「つどいの広場事業」及び「地域子育て支援センター事業」が再編され、その役割を一部見直す必要がある。
改革・改善計画	子育てボランティアとの連携と協力を得ながら、ボランティアがスタッフの一員となるような事業運営の参画を深めていくべきである。

# 平成17年度事業事後評価 町税徴収

## 事業の位置付け等

事業の目的	町税(町民税・固定資産税・軽自動車税等)の収入確保と町民の公正・公平負担を図るため
対象・対象者	町税の滞納者
事業の概要	年間を通して町税に係る収入確保。
実施することにより見込まれる成果	納税の促進・町財源の確保。

## 事業を実施して

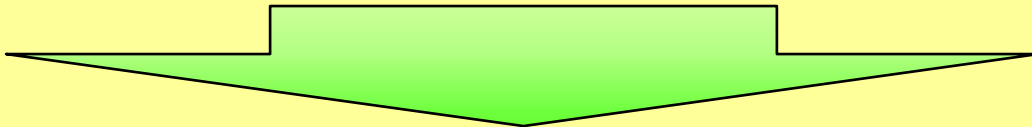
実施した結果	催告書、電話催告、納付相談、納付指導、臨戸訪問、課長徴収、臨時窓口(休日、夜間)
実施したことによる成果	催告書等の発送や臨戸徴収、臨時窓口等により未納額を少なくすることができる。
事業を取り巻く環境変化	納税者の意識の変化、住宅事情等の徴収環境の複雑化している

## 事業費の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	0	0	0
人件費(千円)	10,500	10,500	10,500
総事業費(千円)	10,500	10,500	10,500

## 事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度 (目標年度)
臨時窓口日数(日)		0	0	8	
徴収率(%)		98.72%	98.68%	98.50%	



## 項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	A	徴収率向上策としては滞納者との早期折衝につながり、 <b>有効性は高い</b> 。
事業の効率性	B	税の納期後に納税を確認してから滞納者に催告書等を発送するための確認作業等に時間を要する。
事業の公平性	A	歳入の根幹である町税収入の確保の観点から重要であり公平性は適正であり、公平負担の観点から滞納税額の徴収に努めている。

## 今後に向けて

外部委託の可能性	なし
今後の方向性	徴収率の向上は重要課題であり、電算の活用等による事務処理の効率化・迅速化を図るとともに滞納者の縮減に向け更に重点的に取り組む
改革・改善計画	事務効率化を上げる方策の一つとして滞納システムによる改善が求められており、なお、滞納処分事務等を適正に執行するために、専門的知識を有する職員の雇用及び職員のいっそうの研鑽が必要である。

平成17年度事業事後評価 老朽管更新事業

事業の位置付け等

事業の目的	町民へ安定的に安全な水道水を供給する。
対象・対象者	給水区域内の町民
事業の概要	耐用年数の過ぎた配水管を取り替える。
実施することにより見込まれる成果	本管漏水事故の減少及び耐震性の向上及び鉛製給水管(宅内引込管)の使用減

事業を実施して

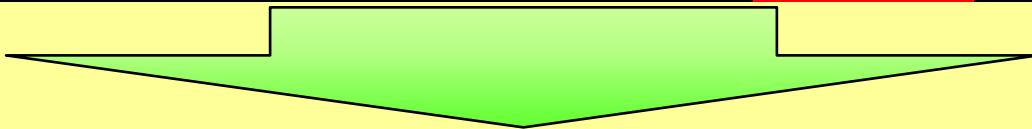
実施した結果	老朽管が減少し、耐震性が向上した。
実施したことによる成果	宅内引込管(鉛使用の引込管)が減少し、より安全な宅内給水管になり、給水戸数の増加につながっている。
事業を取り巻く環境変化	阪神・淡路大震災以降、水道においても耐震化が急速に進んできている。

事業費の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	36,313	52,262	56,656
人件費(千円)	7,000	7,000	7,000
総事業費(千円)	43,313	59,262	63,656

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度 (目標年度)
老朽管布設替え工事(延べ数)		1,942.6m	2,794.7m	3,026.6m	6,330.0m
給水管(鉛管)取替え数(延べ数)		51戸	86戸	137戸	368戸



項目別評価(ランクA:高い, B:やや高い, C:やや低い, D:低い)

事業の有効性	A	給水管の鉛管使用が減少するため、安全性に対する <b>有効性は上がっている。</b>
事業の効率性	B	工事の際に連携で施工すると費用の削減が可能であるため、 <b>効率性を高める余地がある。</b>
事業の公平性	A	安定的に供給が可能であり、 <b>公平性は適性である。</b>

今後に向けて

外部委託の可能性	なし
今後の方向性	他事業期間が近接している場合は、共同施工により経費削減に努める。
改革・改善計画	

担当課：水道課上水道係 Tel49-8010

事業の位置付け等

事業の目的	この地がかつては、塩田であったことを日本全国にアピールする。ひいては、多くの人がこの資料館を見学に訪れるとともに、昔ながらの製法で作られた塩を地域の特産品に使用していただく。
対象・対象者	県内外よりの産業資料館への来館者並びに入り浜式の塩購入希望者。
事業の概要	資料館の展示物による塩づくりの変遷の紹介と復元塩田での塩づくり体験、また、塩づくりを実演することによって生産された塩の販売。
実施することにより見込まれる成果	観光客の誘致と特産品開発。

事業を実施して

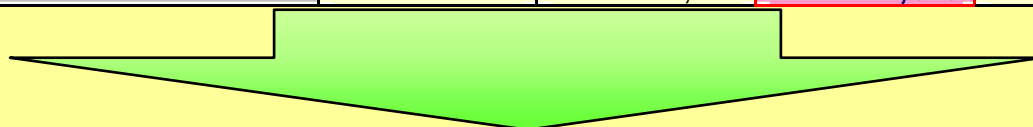
実施した結果	売上の半分以上を占めていた「にがり」ブームが去ったにもかかわらず、売上が大きく下がっていない。
実施したことによる成果	施設の老朽化により来館者は年々減少傾向であるが、体験学習の希望者が増えた。また、各方面にPRする事でマスコミ取材数はTVを含め3件あった。また、瀬戸内旬彩館や四国ハイウェイサービス等にも商品取引ができるようになった。
事業を取り巻く環境変化	施設自体の老朽化により、修繕費の増加が予想される。また、リニューアルの必要性、指定管理者制度も視野に入れ検討が必要。

事業費の推移

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
事業費(千円)	2,802	4,814	2,669
人件費(千円)	9,100	9,100	9,100
総事業費(千円)	11,902	13,914	11,769

事業の進捗状況を表す指標の推移

項目	年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成21年度 (目標年度)
塩づくり体験者数		-	550人	625人	1,000人
塩生産量		-	1,500kg	1,545kg	2,000kg
総入場者数		-	3,500人	4,209人	4,500人
資料館関係歳入金額(千円)		-	5,137	4,910	5,500



項目別評価(ランクA:高い、B:やや高い、C:やや低い、D:低い)

事業の有効性	A	自然塩の価値観を理解していただく人の増。当初目的の塩の歴史保存は十分クリアーしているため、 <b>有効性は高い。</b>
事業の効率性	C	もともと収益施設ではないが、施設運営改善など <b>効率性を高める余地がある。</b>
事業の公平性	A	一般公開しており、 <b>公平性は高い。</b>

今後に向けて

外部委託の可能性	有り:指定管理者制度
今後の方向性	指定管理者制度を導入し、運営経費を軽減するとともに、道の駅として物販、飲食を提供し多くの人を対象とした施設に改修する。
改革・改善計画	「道の駅」との一体化を図り、公園と当施設が利用者にとって憩いの場として、活用できるようにリニューアルしていく